

(35) 財務

① 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

ア 学内予算編成等

令和5年度の運営費交付金総額は約33億1,200万円であり、前年度と比較すると約3億3,900万円の増であった。これは、退職手当等の積算額約2億3,300万円の増が主な要因である。基幹運営費交付金においては、ミッション実現加速化係数の影響額による約1,800万円の減のほか、令和4年度大学院改組による大学院収容定員90人減に伴う教育研究組織調整額の約1,100万円の減、高等教育就学支援新制度の授業料等減免分が内閣府から別途措置されたことによる約1,800万円の減等、厳しい状況であったが、ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）が措置されたことにより、約3,400万円の増となり、結果として計約3,400万円の減となった。

令和5年度の予算編成の特徴としては、第4期中期目標の達成に向けた取組を強化するため、学長裁量経費を前年度に比して約200万円増額したほか、既存の学校教育実践研究センターを学校教員養成・研修高度化センターへ改組するために、教育研究組織改革経費を新設し、約3,400万円を配分するなど、予算の重点化を図った。

また、第3期中期目標期間繰越積立金について、令和5年度においては退職手当のほか、人文棟改修工事、インフラ長寿命化計画に基づく施設の長寿命化改修事業等に執行することとした。

イ 経費の抑制・節減

総合複写サービスの月別の印刷経費情報を定期的に学内で共有し、職員のコスト意識を醸成するとともに、ペーパーレス化による経費抑制と事務の省力化促進を図った。

ウ 保有資産の効率的な活用

人文棟1・2階の大規模改修工事に伴い、講義室等で使用していた机・椅子等の什器を撤去・処分する前に、再利用可能なものを活用したことにより、40台の什器等がリユースとなり、経費の抑制が図られた。

エ 資金の運用

収入に伴う事業の実施に関する具体的方策としては、資金の効果的運用を図るため定期預金による運用を行っている。

オ 業務の合理化及び効率化

- ・ 財務会計システムによる電子決裁を実施
- ・ 旅費支給における特定定額区間の実施
- ・ 外部資金等の収入契約決議等の担当部局での実施及び収支簿等による担当部局での予算統制

② 新たな取組みが求められる点や特筆すべき点

特筆すべき取組としては、学内外への財務情報の見える化を図るため、ステークホルダーに対する説明会等の取組を推進しており、令和5年度は本学の財務状況のほかに、大学のビジョンや中期目標期間の取組、運営体制等の説明を行った。

また、令和6年度以降も、ミッション実現加速化係数による予算減のほか、物価高騰に加え人件費の上昇が見込まれる中、本学のミッションを実現するために必要な教育研究組織改革等について検討し、概算要求を行い、財源を確保していく必要がある。

さらに、各組織においては、引き続き経費の抑制に努めるとともに、学生納付金等の自己収入の確保並びに寄附金や競争的資金の獲得について積極的・継続的な取組を実施することにより、財務内容の改善を図っていく必要がある。